令和3年度事務事業進行管理表(事務事業計画・予算管理)

1 事業概要

課等No.	12	事業No.	101		
事務事業名	児童発達支援センター事業	会計	一般会計		
		事業区分	政策	実施区分	継続
担当課等名	子育て支援課	開始	H24	終了	R3

根拠	主要区分	主	記号	計画等名称
	戦略計画	○	6	結婚・出産・子育ての希望をかなえる
	分野別計画			第２期飯田市障がい児福祉計画
				地域福祉計画
	法令・例規等			児童福祉法
				障がい者総合支援法

事業目的		
	対象	飯田、下伊那の障がい児
	意図	外来相談で障害や発達の遅れ等児童の問題と保護者の子育て不安を軽減します。通所部門は親子通所で児童の特性理解と支援、重症心身障害児の機能訓練や保護者相談を行います

2 事業内容

事務事業を進める上での課題認識(前年度評価) ★印はISO配慮事項	
	外来相談では障がいや発達の遅れ等の悩みを抱えた家庭への相談支援を行っています。保育所等への訪問では具体的支援方法について協議します。ただし、園や保護者の間で障がいや子どもの理解に差異もあり、慎重な対応が必要です。センターの在籍数は定員の95%、コロナ禍で一日平均60%の利用率となりました。相談利用計画を延べ70人作成しました。保健・医療・教育及び行政関係者・多職種・他施設と連携し複雑化する保護者相談に対応し次のステージに繋げること、スタッフの体制確保と研修等によるスキルアップが必須です。

3年度取組

取組内容	経費の内容	事業費(千円)
◇外来相談は、飯伊圏域の乳幼児相談機関として障がいや発達の遅れ等の悩みを抱えた家庭への相談支援を行います。地域保健師、子育て機関、保育所・認定こども園と密接に連携し、専門相談と施設訪問を通じて、保護者の不安の軽減と児童の共通理解を深め、児童発達支援センターにおいて、専門的な発達支援や重症心身障がい児療育を行います。 個々の適切なアセスメントにより、リハビリや研修で得た知識や技術を繰り返し実践します。保護者の願いをもとに個別支援計画を作成し、PDCAサイクルにより実践し、地域の保育所等への移行を支援します。発達支援・家族支援等、保健・福祉・医療・教育機関が連携し支援体制を整備しつつ実践します。	会計年度任用職員（保育士、看護師、調理員）	49,396
	送迎車両運転及び施設営繕業務委託料	3,275
	賄材料費	4,814
	理学療法訓練等委託料	743
	光熱水費	4,194
	使用料及び賃借料	1,589
	その他の経費	9,185

活動指標

指標名　(数値で表せる活動量)	単位	令和3年度 計画	令和3年度 実績	令和4年度 計画	令和4年度 実績	令和5年度 計画	令和5年度 実績	令和6年度 計画	令和6年度 実績
通所児童在籍児童数(重心児含む)	人	50							
利用計画作成	人	65							
外来相談利用延べ件数	件	4,223							

3年度予算

財源の状況(千円)	当初予算額
事業費　計	73,196
国庫支出金	0
県支出金	8,166
地方債	0
その他	43,956
一般財源	21,074

特定財源内訳及び補足事項

（県）地域福祉総合助成金（１/２）　225千円
（県）地域療育等支援事業委託金　7,941千円
（そ）発達支援センター利用負担金（他市町村分）　4,608千円
（そ）児童発達支援給付費負担金　30,519千円
（そ）地域療育等相談支援事業収入 5,200千円
（そ）諸収入　3,629千円

3 事務事業を構成する予算科目

番号	会計	款	項	目	大事業	中事業	当初予算額 / 現計予算額	中事業名(科目名称)
1	1	3	2	4	1	3	49,396 / 0	会計年度任用職員人件費
2	1	3	2	4	10	1	9,023 / 0	発達支援センター管理費
3	1	3	2	4	11	1	9,988 / 0	発達支援センター事業費
4	1	3	2	4	12	1	2,277 / 0	地域療育事業費
5	1	3	2	4	14	1	2,512 / 0	重症心身障害児通園事業費
6								
7								